

## 第24回 関西広域連合協議会

1 日 時 令和5年4月27日（木）13：00～14：58

2 場 所 大阪府立国際会議場 10階 会議室1001－1003

### 3 出席者

協議会委員（39名）

秋山喜久会長、新川達郎副会長、北村嘉英委員、岡田亜紀委員、  
布川徹委員、前田由香利委員、石井智委員、高木正皓委員、  
松村洋子委員、梅田千景委員、小谷文夫委員、植田佳宏委員、  
草野とし子委員、成田康子委員、前迫ゆり委員、小林啓委員、  
室崎益輝委員、植村信吉委員、市場美佐子委員、青木利博委員、  
濱田弥生委員、西村早栄子委員、松崎美穂子委員、田中滯弥渚委員、  
原敏之委員、佐野由美委員、山下淳委員、伊藤忠通委員、  
西村教子委員、加渡いづみ委員、辻村琴美委員、浦尾たか子委員、  
河村政博委員、寺坂純子委員、青木正繁委員、伊藤定勉委員、  
見本栄次委員、影治信良委員、阿部孝次委員代理（松本正義委員の代理）

関西広域連合（11名）

三日月大造広域連合長、西脇隆俊副広域連合長、岸本周平委員、  
海老原諭副委員、片山安孝副委員、村井浩副委員、亀井一賀副委員、  
勝野美江副委員、坂越健一副委員、中野時浩副委員、小原 一徳副委員、

## 4 議 事

[事務局]

定刻となりましたので、ただいまから第24回関西広域連合協議会を開催いたします。

本日は、ご多用の中ご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

申し遅れましたが、私、この4月から広域連合の本部事務局をあくからせていただいております、事務局長の土井でございます。本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

この会議でございますが、公開で執り行います。報道関係のほか、関西広域連合連携団体の皆様、関西広域連合議員の皆様、そして一般傍聴の皆様が傍聴されておりますほか、インターネットのライブ配信により視聴されておりますので、あらかじめご了解願いたいと存じます。

まず、本日もご出席いただいております委員の皆様につきましては、本来でございますらお一人様ずつご紹介を差し上げるべきところでございますが、時間の都合もございますことから、お手元の出席者名簿、それと配席図、これの配付にてご紹介に代えさせていただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

なお、名簿のうちご出席ということで[印をつけております委員の方のうち、お二方、有識者の加藤恵正委員、そして公募委員の木田薫委員におかれましては、本日もご欠席ということでございますので、ご紹介をさせていただきます。

また、三日月広域連合長以下、広域連合委員等が出席しておりますので、同様にお手元の出席者名簿にてご確認をいただきたいと思います。

それでは、まず初めに秋山喜久会長よりご挨拶をお願いいたします。

### (1) 会長挨拶

[秋山会長]

秋山でございます。第24回の協議会の開会に当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

委員の皆様方には、大変ご多忙の中ご出席を賜り、誠にありがとうございます。

今回、三日月滋賀県知事が広域連合長に就任されまして、初めての協議会があります。三日月連合長は、また初めての設立時のメンバーではない広域連合長であり、そういった意味では広域連合も大きな節目を迎えたというふうに思います。協議会としましてもこれまでの成果を踏まえて、新しい取組を検討してまいりたいと思っております。

これまで協議会では、広域連合の事業計画、関西の課題、広域連合の将来像などについて、幅広い意見を交換してまいりました。この意見交換から、広域産業局農林水産部の設立や、関西全体を周遊する広域観光ルートの開発など、広域連合の施策立案に大きな役割を果たしてまいりました。

こうした成果も踏まえまして、協議会の役割や体制、広域連合のあり方を検討することを目的といたしまして、昨年9月に「関西広域連合協議会のあり方検討ワーキンググループ」を立ち上げ、その後、複数回にわたって三日月連合長も交えて議論を重ねてまいりました。

このたび、このワーキンググループの結論が出ましたので、後ほど新川副会長より、ご説明いただきます。

なお、現在の第6期委員会の委員の皆様方は、今年の8月31日で任期を迎えられます。したがって、第6期の委員会が今回で最後の協議会となりますので、広域連合のあり方・施策等について、忌憚のないご意見を賜りたいと思います。

時間の制約もありますが、できるだけ多くのご意見をいただくことを祈念いたしまして、開会の挨拶といたします。

[事務局]

会長、どうもありがとうございました。

これ以降の進行は、秋山会長にお願いしたく存じます。よろしく願いいたします。

## (2) 広域連合長挨拶

[秋山会長]

それでは、最初に三日月広域連合長から一言ご挨拶をお願いいたします。

[三日月広域連合長（滋賀県知事）]

ありがとうございます。第24回関西広域連合協議会、開催に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

昨年12月から、この関西広域連合、3代目の連合長を拝命しております滋賀県知事の三日月大造と申します。

秋山会長をはじめ、それぞれ委員の皆様方におかれましては、平素より様々なご指導、ご支援をいただいていることに加えまして、本日も大変お忙しい中、このようにご出席をいただきましたこと、本当にありがとうございます。

まず初めに、連合長としてどういう関西を目指していこうとしているのかということについて、短くお話をさせていただきます。

まずは大前提といたしまして、コロナもありました。阪神・淡路大震災を乗り越えてきました。府県市民の安全・安心のために、この広域連合として、力を合わせて頑張っていこうというのが、まず0番地の使命だということを前提にしながら、3つ申し上げたいと思います。

まず1つは、担う関西になろうと、標榜をしております。分権型社会を担おうということで、この春には明治以来初めて中央省庁である文化庁が、京都府京都市に移転をしてまいりました。また、こういうふうな形で中央省庁が移転してきたというのは、関西だけでありますので、その強みを生かしながら、分権型社会、また双眼構造、日本の中核を担っていきたいと考えているところで

あります。

2つ目は、動く関西になろうということであります。2年後のこの春から、いよいよ2025大阪・関西万博が開催されますし、その2年後には、ワールドマスターズゲームズ2027関西、スポーツ大会が開催されます。様々な皆様方と連携しながら、関西を盛り上げ、そして日本を牽引していく、そういう気概を持って、運営をしていきたいと考えております。

そして3つ目は、つながる関西というものを大事にしたいということです。水のつながり、道のつながり、様々な文化のつながり、この関西は様々なつながりの中で発展をしてまいりました。そのつながりを大事にしながら、新たな広域自治というものを創造していきたいと思っております。

2府6県、4つの政令市が一緒になって作ってきた関西広域連合も、13年目、14年目を迎つつあります。日本で最初の広域自治体、日本で唯一の広域自治体として存在感を発揮できるように、頑張ったいと思っておりますので、この協議会の皆様方のさらなるお力添えをよろしくお願いいたします。

また、今年度からいよいよ第5期の広域計画をスタートさせました。その中でも、新次元の分権型社会を作るということでもありますとか、進んでおりますデジタル化を進めまして、個性や強み、歴史・文化を生かした地域全体が発展する関西を作ろうということ、さらにはアジア・世界とつながる新たな価値創造拠点、関西を目指そうという、この3つのことを柱にしながら、新たな地域像を描いていきたい、また実現していきたいと考えているところでございます。

また先ほど秋山会長からご紹介いただきましたように、この協議会のあり方につきましても、また広域連合との関わり方につきましても、今検討会、ワーキンググループを作って議論いただいております。今日のこの議論の中でも、様々なご提起、またご意見が出ようかと思っておりますので、そういったご意見も踏まえながら、新たな協議会のあり方というのも一緒に模索してまいりたいと存じます。

今日は限られた時間だと思っておりますが、実りある議論になりますよう、よろし

くお願い申し上げます、冒頭のご挨拶とさせていただきます。

一緒に頑張りましょう。よろしくお願いいたします。

[秋山会長]

ありがとうございました。

### (3)意見交換

#### **【関西広域連合協議会のあり方検討ワーキンググループにおける検討結果及び連合委員会宛て提言案について】**

[秋山会長]

それではこれから、まず最初に協議会のあり方検討ワーキンググループの検討結果につきまして、新川副会長よりご説明お願いいたします。

[新川副会長]

それでは、ワーキンググループの検討結果につきまして、ご報告をさせていただきます。ご紹介いただきました、副会長の新川でございます。

この関西広域連合協議会のあり方検討ワーキンググループ、お手元資料の1-1にございますように、広域連合のあり方も含めて、協議会の組織体制等を検討するというところでございます。会長を初め、加藤委員、山下委員のご参画を得まして、これまで協議を重ねてまいりました。その検討結果といたしまして、お手元資料1-2にございますけれども、未来の希望を担う関西広域連合のあり方に向けた提言の案、これをまとめるところまでやってまいりました。

本日はこの案につきまして、概略ご説明をさせていただき、今後当協議会の皆様方から様々ご意見をいただきながら、最終提言案をまとめていきたいというふうに思っております。

関西広域連合全体に関わる課題も多くございますので、それを長期・中期・

短期の3つ、3種類の課題に、そして関西広域連合の組織体制、そして当協議会の組織体制、これら2つにつきまして、合計5つの項目に分けて提言をさせていただいてございます。また後ほどじっくりご覧いただければと思いますが、簡単に提言等のご説明をさせていただきたいと思っております。

1つ目のポイントは、世界との関わりを視野に、長期的展望に立った施策展開の推進ということでございます。

先ほども連合長からお話がありましたように、現在の広域計画、3年間計画と極めて短期のものでございます。これを5年ないし10年ぐらいの中長期的な視野に立った計画にしていく必要があるのではないか。それをしないと、例えば現在話題になっておりますが、高度な専門性・技術性を持つ外国人人材の受入れ体制づくり、あるいは長年課題になっております大学や試験研究機関、また経済界と広域連合との密接な連携体制づくり、これらも短期的な視野では成就できないものというふうに考えております。

大きな2つ目は、関西全体を最適化するという観点での施策展開というのを、さらに徹底をさせていく必要があるのではないか。中期的な目標というふうにお考えいただいてもいいかと思っております。

関西広域連合は、これまでは構成府縣市というのをできるだけ平等に扱うということで、これまで進んでまいりましたけれども、産業政策にせよ、あるいはインフラ整備にいたしましても、それぞれの地域の独自性、優位性というのを、優先順位をもって考えていくということが、必要になってきているというふうに考えております。そうすることが、最終的には関西全体の底上げにつながっていくと信じておりますけれども、これまでのところは、構成各府縣市の利益に差が生じるということで、躊躇していたところもあったのではないかと思っています。

関西全体の最適化という観点で、こうした隘路を乗り越えていただきたいというのが大きな2つ目でございます。

3つ目のポイントは、新たに取り組むべき広域的な社会・経済問題への対応

ということで、幾つかの喫緊の課題というのが、現在関西全域において見られるのではないかと。そして各府県市の取組につきましても、また民間の取組につきましても、かなり温度差あるいは格差があるのではないかとこのように考えております。

例えば貧困に関わる問題、あるいは環境保全に関わる問題、また関西にも特有でございますけれども、多文化共生の課題など、ある種の再分配政策を考えていかなければならないところでございますが、これも例えばかつてございましたEUの構造基金、こういったような枠組み、これらに習いつつ、関西としての独自の取組が短期的に必要なのではないかと考えております。

大きな4つ目は、関西広域連合委員会における政策議論の活性化でございます。大変口幅ったいのですが、関西広域連合の組織基盤を充実させ、そして機能を発揮させていただくためには、連合委員会という当広域連合に独自の仕組みでございますが、これがさらに一層活発に活動していただくことが必要だと考えます。

もっと具体的に言えば、この委員会で自由で本質的な議論というのが、もっと進んで行ってほしいというのが希望でございます。そのためにも、今日も大変申し上げにくいのですが、知事市長の皆様方、それぞれ統一選後でお忙しくて、代理の方のご出席多いのですけれども、ぜひご本人が出席をして、そして委員会で丁々発止議論をしていただきたいというのが、私ども協議会のワーキンググループでの結論でございます。

大きな5つ目は、関西広域連合協議会からの意見、これを広域施策にどう反映させていくかということでございます。

先ほど秋山会長からもございましたけれども、これまで本当にこの協議会で様々なご意見、広域連合としても委員会でも、しっかりと受け止めていただいているということは認識してございます。しかしながら、もう一方では、本当にここで提案された一般的なご意見や、あるいは個別具体的なご意見、それが全て十分に網羅されているかということ、必ずしもそうではないですし、協議

会の各委員の思いというのが十分に実現されたかということについては、疑問なしとはいたしません。

そこで、具体的な協議会の現在の役割、これはこれとして必要だと考えてございますけれども、こうした様々な施策提案、いろんなレベルのものがあると思いますけれども、これを広域連合全体として具体化をする。そういう体制をぜひ作っていききたい。

そのためにこの協議会の現在の組織を大きく変えることは考えておりませんが、もう一方ではこの協議会の中に、さらに実践的に施策課題に対応して、圏域の住民参加を進めたり、あるいは専門的な検討や提案をしていったり、また広域的な施策を広域連合として実施される際に、それをこの協議会としてどのように応援ができるか、そのようなことを組織体制として実行することやあるいは具体的な協議会の機能として位置づけることを、ぜひ考えていききたいと思っております。このあたりは今後さらに詰めて検討すべき課題であるとワーキンググループでも考えているところであります。

ただいま概略をご説明させていただきました今回のご提案につきましては、今日この場でご披露させていただいたということもございますので、ご意見があれば事務局のほうにぜひいただきたいというふうに思っております。

今日のものはあくまでも案でございますので、今後いただきましたご意見を踏まえまして、会長・副会長、そしてワーキングメンバーとともにさらに議論を重ねていききたいと思っております。

その結果につきましては、次回、第25回の協議会、今年9月に予定をされておりますが、そこでご報告をさせていただき、第7期の協議会の皆様方に引き継いでいただきたいということで、提言をさせていただければと思っております。

この提言案の取りまとめにつきましては、現協議会の会員の皆様方と一緒に考えていくというのが基本でございますので、ぜひ本日の提言案ご覧をいただきまして、ご意見を事務局にいただき、取りまとめを進めていききたいと思いま

す。

今後、こうした大きな会議の場というのは設定しにくいと思いますが、委員の皆様方とやり取りをしながら、最終的には会長・副会長・ワーキングで取りまとめを進めたいと思っております。

なお、9月に向けての最後の取りまとめは大変恐縮でございますけれども、会長・副会長・ワーキングのほうにご一任をいただければと思っております。このあたりも含めまして、様々なご意見、事務局にお寄せいただければと思っております。

私からの報告は以上でございます。

[秋山会長]

ありがとうございました。

### **【今後の施策、事業の展開について】**

[秋山会長]

それではここから意見交換に入りたいと思います。

まず事前に意見を提出いただいた方から、適宜指名させていただきますので、できるだけ手短にお話ししていただきたいと思います。

なお、広域観光・文化・スポーツ振興担当の西脇副連合長が遅れてこられますので、この分野に関するご意見は後から指名させていただきます。

それでは、まず産業・経済・インフラ分野から、北村委員、お願いいたします。

[北村委員]

滋賀県経済団体連合会の北村でございます。私からは、広域環境保全の充実強化について、述べさせていただきます。

昨今の地球温暖化による気候変動は、記録的短時間大雨情報の相次ぐ発令や、熱中症による緊急搬送の増加など、我々の生活に大きな影響を与えております。また、地球温暖化による気温上昇は、琵琶湖の生態系への影響を初め、農林水産物など、関西圏域の自然環境への影響が懸念されております。

このような中、自然環境の保全に不可欠となっている脱炭素社会の実現に向けた活動は、人々の生活習慣だけでなく、産業界における事業活動においても、重要な位置を占めることとなりました。

近畿の水がめである琵琶湖をあずかる滋賀県では、現在の温室効果ガス排出量を半減するための中間目標を定めるなど、県民・産業界がともに自然環境保全に取り組んでおります。

我々産業界においては、事業活動における温室効果ガス削減や、省エネなどの取組を企業を取り巻く関係者だけでなく、社会全体で取り組む広域環境保全として受け止め、ESG経営を導入するなど、持続可能な社会の実現を目指した動きが活発になってきております。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響や原材料価格の高騰など、昨今の厳しい経営環境の中、中小企業は単独で自然環境保全に向けた取組を実現させていくには、資金的・人的に非常に困難でございます。

そこで、関西企業の県域を超えた連携によるエネルギーの効率的な利用や技術開発、またそのための研究開発に係る人材育成や派遣など、先進的かつ有効な事例を共有活用し、環境や社会に配慮した企業経営を通じた広域環境保全の充実強化のため、実効性の高い支援をお願いしたい、このように思います。

以上、意見発表を終わります。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、同じく産業経済インフラ分野の岡田委員、お願いします。

[岡田委員]

失礼します。和歌山県商工会議所機械金属工業部会を代表して出席させていただきます、岡田亜紀と申します。よろしくお願い申し上げます。

今回、意見書を提出させていただく際に、地域が一丸となり、地域の宝である子供たちを育むことの重要性についてということで提出させていただいたのですが、今回のテーマから外れているというご指摘をいただきましたが、このように発言の機会をいただきまして、まことにありがとうございます。

広域連合内の各地域でも、恐らく皆さん、若者の流出というのが問題になっていることと存じます。和歌山でも若い人たちが大学等で他府県に行ってしまうたり、就職の際に他府県に行ってしまう人がとても増えていることが問題になっております。

私ごとですが、私は地元の支援学校の学校運営協議会の委員を務めさせていただいておりますが、和歌山の支援学校の中の1つに、事業主の会というのを設けてらっしゃる学校がございます。どのような取組かと言いますと、青森県で初めできたというように聞いておりますが、言えば障害のある方の働く場所はなかなか見つけにくいので、そういう事業主とつながって、子供たちの理解をしてもらったりとか、子供たちにも地元にはどんな職場があるのかというのを知ってもらうような機会を深めるための会というように聞いておりまして、今私が運営協議会の委員を務めている学校でもそのような会を立ち上げましょいうよという動きをさせていただいている次第です。

それで、弊社によく工場見学に小学生や中高生が来るのですが、よく言われるのは「製造業に興味なかった。でも面白そう」とか、「この会社に就職したいから、ちょっとお勉強頑張って、今度働かせてくれる」とか、小学生等がとても率直な感想を言ってくれるのですごく嬉しいのですが、やはりそういう知ってもらう機会は、事業主が積極的に作っていく必要があるというふうに、すごく感じておりまして、こういう事業主の会というのは支援学校さんだけではなく、各エリアにこういう会を立ち上げて、子供たちにこう地元に残ってい

ただけるといふか、そういう取組をすることで、関西広域連合内から若い人たちが流出していかない、関西の中でとどまっていこうような機会を設けていく必要があるのではないかということで、今回発言させていただきます。ありがとうございました。

[秋山会長]

ありがとうございました。

では次に、医療・福祉分野の草野委員、お願いいたします。

[草野委員]

滋賀県看護協会の草野と申します。よろしくお願いいたします。

私のほうからは、広域防災における災害支援ナースについてということで、お伝えしたいと思います。

各府県の看護協会では、日本看護協会の主導の下、災害時に医療現場や避難所などで活動する災害支援ナースの養成や派遣調整を行ってきました。

災害支援ナースは、1995年の阪神淡路大震災をきっかけに作られた制度です。避難所や医療機関に常駐して、必要な看護を提供し、避難所では被災された皆様への支援を、夜間も避難所などに滞在して、相談に応じるなどの支援を行ってきました。

また、医療機関などでは、被災地の看護職の皆さんの心身の負担を軽減できるようにということで、支援をしてまいりました。

災害支援ナースは、災害支援に関する研修を受け、各府県の看護協会に登録し、訓練を受け、災害時には日本看護協会が調整し、3泊4日の日程で被災地に派遣するという制度でした。

ただ、これに関しましては、法律に基づく派遣ではなかったので、派遣に伴う課題が多くありました。また、今回新型コロナウイルス感染症の拡大が繰り返す中で、看護職の応援派遣も府県の壁を超えて行われました。

このような災害や感染症の拡大の中で、医療が逼迫する状況に対応するという  
ことで、感染症の予防に関することと災害に関しての対応ということで、法  
律等がかなり変わりました。感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関  
する法律等の一部を改正する法律が、令和4年12月2日に成立し、人材派遣  
体制に関する法改正は、令和6年4月1日から施行されることになりました。

これに伴いまして、この災害支援ナースの派遣に関する仕組みも変わりました  
て、これからは都道府県が主体となって、いろいろな調整をしていただくとい  
う形に変わっていきます。

看護職の派遣も法律内で、新たな災害及び新興感染症対応の災害支援ナース  
の養成と応援派遣の仕組みという形で、始まることとなりました。

これは各府県で、いろんな調整あるいは体制の整備を進めていかれるわけ  
ですが、これより広域連合でということではありませんが、これから府県を超え  
ての、より緊密な派遣が可能になるかなと思いますので、各府県での、また各  
府県間の連携が円滑に進みますように、広域連合としてもご検討いただき、関  
西広域連合としての仕組みを整備していただきますことをお願いいたしたいと  
思います。

以上です。

[秋山会長]

どうもありがとうございます。

次に、同じく医療・福祉分野の成田委員、お願いいたします。

[成田委員]

兵庫県看護協会の成田と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

私のほうからは、看護職の確保定着のための看護DX化について、意見を述  
べさせていただきたいと思います。

まず数年前に厚労省が、2025年に向けて、看護職の需給推定を行いまし

た。兵庫県も、2025年には4,000人、この関西圏域も看護職が不足するというような結果が出ております。

またこの3年間、新型コロナウイルス対応をした結果、特に若い看護職の離職率が上がっております。前年度の調査でも、今まで10%いかなかったものが、10%を超える新卒の離職率ということになっております。

これを食い止めるためには、看護のやりがいを実感してもらうことが重要だというふうに考えております。ただ医療現場は、医療処置や記録、安全確認等に追われ、ベッドサイドで患者に関わる時間がなく、やりがいを見失っていることや、業務の煩雑化が離職の大きな原因の1つだと考えております。

記録の自動入力や、バイタルサイン、体動の自動スキャンによる早期警戒アラートの発信等、データのAIの活用による推論から、看護業務が整理され、そこで生まれた時間を患者のベッドサイドで、患者の生き方・生活を含めた意思決定支援ができるようになることが、看護のやりがい、効率化につながるというふうに考えております。ぜひ看護職の確保・定着につながるように、関西広域連合としてもご検討いただけたらと思います。

以上でございます。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、環境・エネルギー分野の前迫委員、お願いいたします。

[前迫委員]

失礼いたします。環境・エネルギーを滋賀県のほうで担当しております前迫でございます。

2022年12月に、新たな生物多様性に関する世界目標として、昆明・モントリオール生物多様性条約が採択されたのはご承知のとおりでございます。これを受けて、我が国でも2030年を目途に、生物多様性を回復させ、20

50年にネイチャーポジティブが実現する社会を目指すという目標を掲げているところです。

その一方と言いますか、それと相まって、カーボンニュートラルということで、2050年までに温室効果ガスの排出を全体として0にするということが打ち出されているところでございます。

こうしたことを背景に、カーボンニュートラルの手法として、大型風力発電、あるいはソーラーパネルの技術導入ということが全国的に展開されているところです。で、実は滋賀県の「余呉南越前ウインドファーム発電事業」というのが数年前から計画されておりまして、まさに琵琶湖の上流域に相当します高時川の約830ヘクタールを開発し、188メートルの発電装置を39基建設するというものでございました。

これをやることによって、ブナ林ですね。川、琵琶湖の源流域にある森が琵琶湖を育んでいるところですが、そういったブナ林を切るということと、またイヌワシ、クマタカといった大型の猛禽類もルートになっておりますので、そういう生息場所を奪うことになるということで、大変危惧しておりまして、この今日の関西広域連合でぜひここを止めるように、三日月知事をお願いしたいと思っておりましたところ、3月23日、3月20日ですね。英断いただきまして、この余呉南越前ウインドファーム発電事業を中止を含む抜本的な見直しをという意見書を発表されて、まずはその英断と言いますか、適正なるご判断に感謝を申し上げたいというところが一点ございます。

ただ、そういう記者発表をしていただいて、事業が止まるかどうかというのは、まだまだ見えないところがございまして、今後このような大型発電の計画、あるいは太陽パネル、ソーラーパネルを斜面地に設置する、あるいは休耕田に設置するというような事業が展開されることは十分に予想と言いますか、そういうものでカーボンニュートラルを実現しようという計画が起り得るだろうと考えております。

それで、今日ご出席ではないというか、関西広域連合ではないんですが、福

井のほうでまさに立案されております計画も、非常にブナ林と大型猛禽類に大きな影響を与える、これ知事いらっしゃらないので恐縮ですが、美浜新庄ウインドファーム発電事業というのがまさに計画されておまして、こういう自然環境の保全とカーボンニュートラルがトレードオフの関係にある事業というのが、今後展開されると、カーボンニュートラルでありながら、生物多様性が著しく劣化してしまうと。私たちの生存基盤である環境が損なわれるという事態が、危惧されるわけでございます。

今後、今のところ、大型の風力発電計画というのは、関西のここの中では滋賀県が挙がっているところのみで、ほかの県は今のところないようでございますが、今後このような大型の風力発電を実施されますときに、生物多様性を重視した上で、カーボンニュートラルを実現していただくよう、切にお願い申し上げます。

以上です。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、防災分野の青木委員、お願いいたします。

[青木委員]

神戸防災技術者の会の青木でございます。

南海トラフ地震や気候変動による風水害の対策や訓練というのは、最近は各地で実施され、広域連合でも様々な取組が進められて、計画や対策の周知が図られており、住民の意識も非常に向上しているというふうに思われます。

しかしながら、最近の度重なる北朝鮮からのミサイル発射、あるいは中国やロシアの動静から、日本への危機というのも自然と高まっていると感じております。あってはならないことですが、万が一の場合に備えて、国民としての行動をどうするかについての周知は進んでいないように思われます。

国民保護法による訓練というのが各地でも行われて、あるいは避難施設の指定なども行われておりますけれども、Jアラートが出たときに、住民としてはどういう対応をしていったらいいかということ、もっとこれからは広報を進めていくべきではないかというふうに思いますので、もっとこのあたりの、国の責任かもしれませんが、関西広域連合としてももっとPRをしていくべきではないかと思っておりますので、一言言わせていただきました。

どうもありがとうございます。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、コミュニティ分野の松崎委員をお願いします。

[松崎委員]

NPO法人「子育て支援ネットワークとくしま」の松崎でございます。

木育という言葉、木に育つという言葉ですが、平成16年に北海道で生まれたものです。森林資源の保全と活用のバランスのとれた木の文化は、古来から受け継がれてきた日本の文化であり、適材適所に木を使ってきた知恵と技によるものです。子供を初めとする全ての人々が木と触れ合い、木に学び、木と生きるといった木育を通して、木に触れることで自然を守り、さらに郷土を愛する心が芽生え、地球環境にも意識が向いてきております。SDGsの7番であります「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」、13番は「気候変動に具体的な対策を」、15番「陸の豊かさを守ろう」と、地球温暖化抑制に対する効果的な取組として、全国に今、木のおもちゃ美術館ができております。

東京おもちゃ美術館がありまして、そちらのほうに林野庁が、東京の山や木が少ないところでの木のおもちゃ美術館ができ、さらに東京おもちゃ美術館から姉妹館が全国に今広がっております。

徳島県でも全国初の県立の木のおもちゃ美術館、木のおもちゃ美術館は、材

木の関係の方とか、企業さんがされおりますが、県立というのは徳島で初めて2021年10月に徳島県立木のおもちゃ美術館がオープンしました。今関西、それから全国から注目されて、大変人気になっております。

2024年度には、個人に対して課税される国税であり、その税収の市民環境税ですね。その税収の全額が国によって都道府県・市町村へと譲与されます。

関西でも奈良県や京都府に木のおもちゃ美術館ができると聞いており、私たち徳島木のおもちゃ美術館のほうでも、たくさんの方が今見学に来られております。

徳島では、この3月、山の中に那賀町山のおもちゃ美術館ができて、東京にも2館、それから徳島にも2館あります。奈良県、京都もともにということで、関西方面、広域連合協議会としても木育を通して連携し、推進に努めていきたいと強く思っております。

以上です。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、有識者委員の加渡委員、お願いいたします。

[加渡委員]

ありがとうございます。四国大学の加渡でございます。

私のほうからは、関西エリアの労働者不足の改善と、地域の自立力を高めるという意味から、ダイバーシティ関西の実現につきまして、発言を申し上げたいと思います。

昨年我が国の出生人数が80万人を下回ったということは、非常にショッキングに報道されましたし、昨日公表されました国人研の人口推計におきましても、もう既に私どもの、我が国の人口減少と少子化の加速には歯止めがかからないという状況が続いております。こうなりますと、全ての産業、経済活動は、

労働力不足と向き合わなければなりません。

この労働力不足というのは、例えばIT化、DX化、GX化だけでは到底解決することはできないというふうに考えます。国人研の推計のとおり、今から3割労働力が減っても対応できる社会というのを組み立てていくためには、私は3つの柱が大切であると考えます。

1つは、女性の社会進出のさらなる推進。2つ目は、アクティブシニアの活躍。3つ目は外国人材の積極的な登用であると考えます。

まず1番目の女性の社会進出のさらなる推進でございますが、関西女性活躍マップというのが、広域連合のホームページの中に公表されております。それを見ますと、女性の15歳以上の労働力率、さらには正規雇用比率、現金給与の支給額と言うのが、全国平均に届いていない、この広域連合の構成府県というのは、決して少なくはありません。

というふうに考えますと、女性がその特性とかスキルを発揮しやすい企業や職種を積極的に誘致し、さらには時間や場所を固定しない、柔軟な働き方を導入することというのが、非常にこれからの女性の活躍推進を後押しすることになるのではないかと思います。

また、2つ目の柱といたしまして、外国人材の積極的な登用ですが、職場ですとか学校現場で外国人と過ごしていくという風景が、恐らくこれからは日常となってくると考えます。そうしますと、人材となって働いていらっしゃるご本人だけではなくて、そのご家族が地域のコミュニティの中で暮らしやすいという土壌を作っていくこと、風土を作っていくこと、これもまた大切なことだと思っております。

民間のシンクタンクの発表によりますと、2040年の労働者の不足率、47都道府県の中で最も高いのは、申し訳ありません。京都だそうです。京都は39.4%の不足、徳島は30%の不足ということで発表がされております。

これまでダイバーシティというのは、広域連合の中でたびたび議論は進んでまいりましたがけれども、性別のみならず、国籍、宗教、ライフスタイルなど、

様々な多様性を認め合う地域社会、あるいは文化、職場風土を醸成するとともに、例えば1人が複数の名刺を持つ。複数居住によって、セカンド住民票というのを認めていく。こういったダイバーシティの実現が必要だと思います。

この際、広域連合では積極的に大きく、例えばオール関西広域連合ダイバーシティ推進本部ぐらいのことを立ち上げていただきまして、将来展望さらには関西経済の地力を強くする取組を進めていただきたいというふうに考えております。

以上です。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、公募委員の辻村委員、お願いいたします。

[辻村委員]

ありがとうございます。辻村です。どうぞよろしくお願いいたします。

三日月委員長、ご就任いただきまして、ありがとうございます。力強いと思っております。

先ほどご発表いただきました関西広域連合のあり方に向けた提言というのを聞かせていただいて、大変いいなと思いました。5番目の仕組み、意見の広域施策への反映というところ、仕組みを作ってもらいたいということについて、私も実現してもらいたいと思います。そうなれば、委員としてもっとやりがいがあって、楽しみになるんじゃないかと思いました。ぜひそのようにやっていただきたいと思います。

私は滋賀県から参りました。琵琶湖で4月1日にえり漁を体験してきました。皆様の環境政策、琵琶湖をきれいにしようという取組のおかげで、えり漁の中では外来魚は、ブルーギル、小さな稚魚が1匹だけでした。ヒウオ、アユ、ホンモロコ、イサザ、ワカサギ、ゴリ、これらの在来種が、大きな金魚すくいの

ように生息しておりまして、それをおいしく天ぷらでいただきました。皆さんのおかげで、琵琶湖を少しずつ命の源泉として取り戻しつつあります。ここで皆さんにお礼を申し上げたいと思います。

というところで、私の提言でございます。私の提言は、近江のいろを考えるということでございます。

先だって、2025年、大阪関西万博の催しについて、新聞発表がありました。「その一歩が未来を動かす」というタイトルで、関西大阪、関西万博の催しのコンセプトが新聞発表をされました。未来に命をつなぐ一歩、そのきっかけになるような催事を目指すということを発表していただきました。大変ありがたいと思います。

前回の委員会で、私は未来を考える策が必要だと発言させていただきました。前連合長から、先の100年、200年先の未来は見通せないが、次の世代に無くしてはならないことがある。敬愛とか容認、正義、尊重、そういうことは残しておきたいと思う。こういうことは何回も声を出してほしいという旨のご感想をいただきました。

ということで、私は、自分の地域で少しそれについての動きを行い始めました。産官学民で取り組む未来型チャレンジプロジェクトが発足しています。「淡海のいろプロジェクト」というものです。滋賀県印刷工業組合と県立大学と、そしてNPO法人、コミュニティ・アーキテクトとで民間の写真家、辻村耕司とが力を合わせまして、そのプロジェクトを推進しております。

そのコンセプトは、「未来に伝える」です。学生の皆さんに、滋賀県の色を抽出するという過程で、地域の自然、歴史、生き物、構造物、産物、暮らしなど、新たな発見をしていただきました。そしてその中で、若い皆さんがイメージする色を出していただいて、それを色で表そうというものです。

そしてそれを具体的にどうするかというと、次のスポーツの祭典が滋賀県でございます。そのスポーツの祭典で、「淡海のいろ」というものを商品化いたしまして、来ていただく皆様に淡海の色を再現して、そして使っていただき、

未来と一緒に考える。このような取組をさせていただいております。

こういった取組というのは、私たち、皆さんの地域でもできると思います。未来を生きることに對して、そういったことを皆さんに、大事なものを共有し、形にし、伝えていく。未来のことを考える。そのようなひとときというのを、住民の皆さんと一緒にもっていくという、その中で出たことを施策として吸い上げるという、そういったことをしていただきたいなと思っております。

関西広域連合でも万博において、未来を展望された取組を実施されてはいかがでしょうか。そういった未来ということ、みんなで見えていくということが、次の幸せな関西を作っていく1つのきっかけになればと願っております。

以上です。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、同じく公募委員の河村委員、お願いいたします。

[河村委員]

河村政博です。

「今こそ科学技術基盤の再構築を関西から」と題しまして、一言申し上げます。

国力の源泉は人にあります。中でも少子化問題と、大学の被引用論文創出力の30年長期低迷は深刻です。

さて、少子化ですが、全国1,771自治体の児童福祉費の増加で、2016年度から21年度、その7%、124市町村の若年人口が増えたと報じられております。自治体の1990年の合計特殊出生率1.5ショックの危機感に基づく戦略的予算増強の成果であると思います。やればできます。これが全ての自治体に拡大すれば、未来に希望が見えます。関西広域の増加は期待できますでしょうか。

一方、論文引用率の低下は、日本科学技術基盤の崩壊を示すものです。

ワールドベースボールの初戦、侍ジャパンは中国、韓国に2桁打点で勝利し、そして優勝しました。大谷翔平君のみならず、全選手の活躍、諦めないチームジャパン、世界一の感動をもらいました。

この勝利は、野球少年を育成する、野球ピラミッドと手厚い苗床整備のためのもので、作物と同じく、大事に育てることが大きな成果を生みます。

しかし、科学技術の世界では、全く逆の風景になっています。我が国、大学のすぐれた被引用論文創出力は、1990年代半ばを境に、突如横ばい、下降に転じて30年が経過。米欧はもちろん、韓国も着実に伸ばし、中国たるや量的には米国を超える水準に至っています。

この日本のみの減少はどう考えても異常であり、不可解です。そう思われませんか。2000年以降、主要国は成長の源泉が科学技術にあると気づき、財政が厳しい中でも、科学研究予算を急激に増やしてきた戦略的成果があります。日本のみが陥った苦境は、科学研究予算を削るという政策の欠陥を、30年引きずってきた結果と考えるべきです。

日本人の創造力が枯渇しているわけではありません。例えば今話題の核融合研究では、日本はトカマク方式、レーザー方式の研究力、また実証炉の構築技術においても世界をリードしております。核融合最大の問題点、中性子を放出しない軽水素ホウ素核融合反応を実現をすべく、米国で実用化の陣頭指揮を執るのは日本人、田島 俊樹博士です。田島先生は科学技術ワールドの大谷翔平であり、中性子を出さない核融合は野球ワールドの二刀流のようなものです。

関西に関連ベンチャーも生まれていますが、中国が急速に追い上げております。しかし大学院の博士課程に進学する日本人院生の数が激減。大多数が外国人になりつつあります。若手研究者が使える基礎研究費が極端に不足しております。

例えばコピーの使用にも事欠き、化学実験に必要なビーカーが買えず、清酒のカップを使っているなど、嘆かわしい限りであります。

大阪公立大学が統合発足しましたが、研究費が減っているとも聞いております。民間企業は3年も同じ問題を抱え、これを修正しなければ倒産につながります。大学の基礎研究費の増強と、0から1の知の源流を生み出すドクター・研究人材の増加に予算を戦略的に投じることが、今こそ必要なときです。

日本科学技術再生最後のカンフル注射と期待される政府の10兆円ファンド、今何か必要なのか。その選択が、国運を左右します。目先の成果に負わず、年間予定収益3,000億円と言われるこの全額を、日本の科学技術の足腰強化に使っていただきたいと思います。

若手研究者の待遇を改善し、研究という使命に夢と希望と誇りを持てるようにしてあげてください。非正規雇用の正規化を図り、若い研究者が腰を落ち着けて、じっくり研究できる環境を作ってください。これこそが、日本の科学技術再興最短の途と思います。我が国が、また関西広域連合が進めるスタートアップイノベーション、あるいは産業創生の根幹を揺るがす大問題です。

関西は東京と並び、日本の有力大学の数と質において、双極を担っております。関西広域連合首長におかれましては、伝統と進取の関西からこの危機を打開すべく、政府へ大学の科学基礎研究予算の増強を強く働きかけていただけませんか。30年の停滞を、失われた40年に引き伸ばすのではなく、10年で取り戻そうではありませんか。

以上でございます。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

では次に、同じく公募委員の青木委員、お願いいたします。

[青木委員]

青木でございます。よろしくお願いいたします。今日は、四国の右下、徳島県は阿南市からやってまいりました。よろしくお願いいたします。

それでは発言のほうですが、2点ございます。

まず1点目は、やはり平成28年、徳島県からスタートさせていただきました、若者世代による意見交換会、去年まで7回開催をしていただいております。三日月連合長さんとも第3回の平成30年にご一緒させていただいたのを、今でもしっかりと覚えさせていただいております。

やはり若い世代の方々、大学生等からの意見、これはやはり関西広域連合、未来を作るときには絶対に必要なご意見でもあり、先ほどの未来の希望を担う関西連合のあり方に向けた提言の5番の部分に関しましても、やはり若者の意見を関西広域連合に入れないと、これからの未来、関西、また日本はありません。それぐらいの強い意志を、私は提言として意見をお願いしたいと思います。

そのためには、やはりこれからも若者世代の意見をしっかりと聞く。それが関西広域連合であるといったスタイル、その継続性を心より望んでございます。

昨年まで3年間、コロナ禍でございました。けれども事務局の皆さんがしっかりとオンラインであったり、形を変えながら毎年しっかりと、去年は和歌山県で開催をさせていただいております。そのように形を変えてでも、毎年しっかりと若者の意見を聞くんだという関西広域連合のスタイル、これが7年8年、続けてきた成果だと思っております。これをしっかりと10年20年続けていく。そしてそれが関西広域連合の、先ほど連合長がおっしゃっていただいた、担う関西、動く関西、つながる関西、そして第5期への計画へ、しっかりと道しるべとしてほしいと思っております。

もう1点目でございます。もう1点目はやはり今日、私もバッジをつけておりますが、やはり2025大阪関西万博ですね。この機運醸成を作っていかなければならない。このためには、やはりこれも同じです。未来を担う若者たちの活躍の場、また関わるのが大事だと思っております。

実は僕の地元、阿南市にあります、6次産業化にも力を入れております、阿南市光高校というのがあります。有名なのが、昨年中日ドラゴンズに3位でドラフト指名を行わせていただきました森山君、ピッチャーですけども、おりま

す。阿南光高校。実は、大阪関西万博の会場整備の堆肥を会場に納入するといったことがつい先週報道があった次第でございます。

堆肥、土であっても、我々は関わっているのだと。関西万博に関われるのだといったような思いを聞いた次第でございます。

やはり関西広域連合の高校生や中学生、また全ての学生に対して、何か企画で関われる、1つでも関われる何かそういった手法、まだ大学生等に対しては、アイデアや交流、そして逆に言うとパビリオン1つ、じゃあ運営しなさいよでもいいんですよ。それぐらいの勢いで関西広域連合がやはり旗を振るべきだと。でなければ機運醸成はなかなか上がりません。はっきり言います。一人一人若い世代からの発信力、それがSNS等で世界へも発信し、つながっていく。そういうことをしっかりと、関西広域連合、これからの未来を作るために、しっかりと取り組んでいていただきたいと思います。

発言は以上でございます。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、観光・文化・スポーツ分野の松村委員、お願いいたします。

[松村委員]

こんにちは。松村でございます。令和5年度関西広域の観光に関しまして、多くの企画がございますが、その中で特に関西広域の周遊促進事業というのは、ぜひ具体化していただきたいと願っております。

もうご存じだと思いますけれども、新型コロナ前と同様に、観光客がインバウンドを含めまして、大阪・京都・奈良の中心的な観光地に戻って集中しております。それは既にもうオーバーツーリズムの始まりではないかと感じております。それを避けるために、広域連合の2府6県全てのところにお客様が流れるような事業の企画と、情報発信をうまくしていただきたいと願います。

そのためには、周遊観光というのはとても有効ではないかと思います。特に2年後の関西万博のときに、このときに始めたのではもう既にお客様が集中してしまいますので、今からテーマ別の周遊観光コースを作ることは、ニーズが高いと思います。

また、その企画に当たっては、古社寺めぐりや伝統工芸体験などは、これからはある程度のニーズはあると思いますが、ここで一度京都や奈良を訪れるお客様は、社寺を訪れたいはずであるといった私たちが持っている固定観念を外していただいたほうがいいのではないかと思います。

京都も奈良も、自然もたくさんございますので、それを含めて、自然と地域の持つ文化を組み合わせたハイキングを初めといたしまして、健脚向けの観光登山等、歴史に触れながら自然を満喫できるようなコースなどは、全ての地域に観光資源がございます。でもそれを周遊で回ろうとすると、地の利がない場合は比較できません。

ですので、ここで関西広域連合のおかげだと思えますけれども、関西には関西観光本部がございます。この関西観光本部で、各県が持っている魅力ある地域の半日もしくは1日観光コースを複数企画していただきたいと思えます。もちろん各地域から、それ今あるものを集めていただいても結構だと思えます。

それによって、お客様は1泊から2泊、3泊と宿泊数に合わせて、各自興味のあるコースを幾つか選択していただきます。それを周遊観光のアドバイスができるコーディネーター、これが1つこの周遊企画に関しては、重要なポイントになると思えます。

コーディネーターがいることによって、お客様のリクエストをうまく組み合わせることが出来ます。地の利も全部ご存じだと思いますので、こういったコーディネートができるコーディネーターを育てていただきたい。それによって、お客様は自分の希望に添ったオリジナリティのあるツアーを楽しんでいただくことができます。それはもうプライベートツアーにもなりますし、お得感や満足感、それもずっと一般的なツアーよりも高いと思われれます。

これができるのは、広域にわたる観光資源を、公平な目線で光を当てること  
ができる、関西広域連合の事業ではないかと思えます。ですのでぜひ、この周  
遊観光促進のために、関西広域での各地にある資源を集約して、1つのコース  
として無理なく回れるような企画を具体化していただけるとありがたいと思  
います。

それにはやはり知事様を初め、各地域の観光協会の方の協力が必要かと思  
いますので、どうぞよろしく願いいたします。

以上でございます。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、同じく観光・文化・スポーツ分野の植田委員、お願いいたします。

[植田委員]

徳島の植田でございます。私のほうから、観光の分野についてということで、  
お話をさせていただきたいと思えます。

我々この観光の部会ですけれども、これまでの3年間で非常に厳しい業界、  
苦しい3年間でした。ようやくコロナが明けてきそうだという気配であります  
が、まずは現状の課題といったところを、少しご理解いただくためにお話をさ  
せていただきたいと思います。

まず1つ目ですけれども、この3年間、こういった非常に厳しい中で、私は  
ホテルの経営をさせていただいております。皆様方のこのゼロゼロ融資という、  
こういった銀行からの借入をさせていただいて、そしてこういった支払い  
がいよいよ始まるということでもあります。お客様は戻りつつありますが、一方  
では現実的にはこういった融資に対する返済、これが残っているということ  
であります。

そして2つ目ですが、実は団体旅行の戻りというものがあまり芳しくない

いったところで、個人旅行は活発ですが、そういう団体の旅行の部分でいきますと、例えば大型ホテルさん、それからバス会社といったところは、まだまだ厳しい状況といったものが続いているということでもあります。

そして3つ目ですが、先ほどもインバウンドの復調というお話が出ておりました。都市部、例えば京都でありますとか大阪でありますとか、もちろん奈良もそうかもしれませんが、こういった有名な、それから大都市圏について戻りは非常に早いというふうに聞いております。

ところが、一方で徳島県も含めた地方部につきましては、インバウンドはまだまだというところがあります。関西空港での飛行機の戻りというところもありますが、実は地方空港の国際線、これはまだ復活をしておりません。非常に都市部の海外のお客が増えているということではありますが、地方との格差と言いますか、今現状としてはそういった状況が起きているということでもあります。

そして4つ目ですが、国内旅行の全国旅行支援割というものがスタートをして、これが6月までということになっております。これは我々業界にとっては非常にありがたかったというのが一方でありながら、これまでの3年間、国それから自治体が色々な割引施策をしていただきました。

一方で、国民の皆さんはこの割引慣れをしてしまったというところがあって、割引があると人が動いてくれる。ところが一方で7月以降、非常に国内の動きは悪いです。これはもう割引がないからということで、そういった面では、旅行割が終わった7月以降、インバウンドは少しずつ復調ですが、国内旅行については、あまり芳しくないといったところが一方ではあります。

そして、最後の課題としては、どの業界もそうですが、人員並びに人材が非常に不足しているということでもあります。

そういったところで、3つほどご提案をさせていただければというふうに思っております。

まず1つ目ですけれども、関西観光本部、我々徳島県も含めて、これまで大

きなご尽力をいただいております。そして関西観光本部の役割としては、これまでインバウンドの一本足だったかと思えます。

ところがコロナ禍になり、我々もそうですが、やはりインバウンドがシフトをしたところがあり、国内のお客様の動きというのは、実は少し忘れていたところがあるのではないかという、そういう反省があります。そういう面では今後については、インバウンドとそして国内の観光の、ぜひ二本足で関西観光本部の皆さん方にも、これまで以上にご支援をいただけたらというふうに思っております。

それから2つ目ですけれども、お話が出ておりますこの大阪関西万博、これコロナ後の非常に大きな起爆剤だというふうに、当然我々業界としては思っております。国内、そして世界中からお客様が来ていただける大きな機会として捉えておりますが、実は関西それから四国も含めて、大いに期待をする一方で、特に中小の皆様方から聞こえてくるのは、じゃあこの大阪関西万博をどうやって活用、どうやって我々は絡んでいけばよいのかといったところが、非常に見えにくいというか、分かりにくいと。

もっと言いますと、大手だけの大阪関西万博、大手企業だけのということにならないように、やはり中小でありますとか、それから地方部まで、隅々までお客様、経済効果があるような、そういう万博にしてもらいたいという声が非常に多く出ております。

そして最後、我々もそうですが、やはり中小の事業者に対してということでもありますけれども、特に地方部で観光を担っているというのは、地方の中小の、例えばホテルでありますと、業界の皆さん頑張って、その地域をどうしていこうかという動きが活発であって、初めて地域の観光、地方の観光というのは活性化をしていくわけですけれども、先ほど申し上げましたとおり、融資の返済があつたりとか、今現状ではまだまだ回復をしていないというところがありますので、ぜひ先ほどの関西万博も含め、こういった頑張っている地方の中小を含めた事業者に光が当たる施策というものを、ぜひこの関西広域連合の中で、

お願いをしたいということでもあります。

私のほうからは以上でございます。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、コミュニティ分野の田中委員、お願いいたします。

[田中委員]

京都学生広報部の田中澁弥渚と申します。よろしく申し上げます。

私ごとにはなりますが、私は昨年度大学コンソーシアム京都が主催をしている単位互換制度を利用して、立命館大学の講義を受講いたしました。講義では、京都鉄道博物館をフィールドとして、海外からの来館者を増やすにはどうすればよいかについて、大学、学年を超えた受講生同士で議論を行いました。

最初は博物館の課題を探ったり、口コミ調査を行ったりしました。そして最終的には、言語が異なっている海外からの来館者でも、通じ合うことができる鉄道に関する絵を描いてもらう企画を、博物館で実地いたしました。

残念ながら、まだ11月頃に行ったということもあり、コロナ禍でしたので、海外からの来館者は少なかったのですが、参加者からのアンケート結果でも学生が主体で行う企画は高評価でした。

そこで、今回私が行った取組について、関西広域の学生で行うことを提案させていただきたいと思います。

例えば、兵庫県であればポートタワー、大阪であれば大阪城などをフィールドとし、それぞれが抱える課題を探り、最終的には課題解決に向けた取組の企画・実地までを学生が主体となって行います。そうすることによって、観光振興につながるのではないのでしょうか。

よって、このような活動を、関西広域の学生で行うことについて、今後の関西広域連合の取組の中でご一考いただけますと幸いです。

ご清聴ありがとうございました。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、公募委員の浦尾委員、お願いいたします。

[浦尾委員]

京都の浦尾でございます。私は観光分野の意見を述べさせていただくわけですが、その前にぜひこの任期も最後ということでございますので、冒頭に出ておりました、この協議会のあり方の提言案が出されたタイミングでありますので、少し感想ということで、2点述べさせていただければと思います。

まず1点目は、私はこの域内の住民の1人として、この広域連合の存在の1つとして、やはり安心感があるというように感じております。このコロナ禍におきましても、テレビや新聞を通して、定期的に構成府市県のリーダーの首長様が、顔を合わせて広域的な課題を意見交換し、議論されているという、そういった報道を知ることができたということ自体が、大きな安心感につながっていたのではないかとこのように感じております。

そして2点目ですが、この協議会の委員として、こうして首長さんを初め学識経験者の皆様と平場でこのような意見を述べさせていただくという、本当に貴重な経験をさせていただいたと思っております。

そういった面で、今回提言書の、先ほども辻村委員もおっしゃっていましたが、資料1-2の特に5の項目内容は、大変大切なポイントだと思っておりますので、ぜひ進化させていっていただきたいと思っております。

観光分野の件でございます。先ほど周遊観光のお話がありましたので、少し重なるところもあろうかと思いますが、この域内におきまして、交流の基盤としての交通ネットワーク強化の事例として、現在日本遺産である琵琶湖疎水の滋賀の大津港を、明治期に作られた本来の姿に近づけようと、琵琶湖疎水の航

路延伸のプロジェクトが進められております。これは滋賀の大津港から京都伏見港、そして大阪淀川から大阪湾ルートと、今いろいろと構想されている実現に近づくことになっていくと期待をしているところであります。

また一方で、海外クルーズ船が再開されまして、フェリーも多く、新造船が阪神港でありますとか、舞鶴港から全国各地に就航し、全国の寄港地や航路先の地域が、賑わいを取り戻していると聞いております。

そこで、万博と関西エリアを結ぶだけではなく、その中には港を利用した、起点とするというのでしょうか。フェリーやクルーズ船、そしてまた琵琶湖疎水のような舟運事業者との連携、また瀬戸内観光なども含む西日本の周遊ですとか、日本周遊を見据えた観光ルートや長期滞在型の様々なタイプの旅行スタイルの検討も必要ではないかというふうに思います。

関西広域連合域内の交通ネットワークを強化し、大阪国際万博のインパクトを生かしつつ、ビジネス・観光の両面において、様々な人々を国内外から域内に呼び込んで、そしてこの関西広域連合内の魅力を積極的に発信し、国際社会におけるプレゼンスの向上に向けて行っていただきたいと大いに期待をしております。

以上でございます。

[秋山会長]

どうもありがとうございます。

次では、同じく公募委員の寺坂委員からお願いいたします。

[寺坂委員]

鳥取の寺坂でございます。私のほうからは広域観光・文化振興について、お話をさせていただきたいと思っております。

コロナが落ち着きを見せ始めまして、国内はもちろん国外からの観光客が増加しているというような報道が、たびたびされているように見受けられます。

ゴールデンウィークを前に、宿泊先の争奪戦なども行われているということも耳にしております。

感染症上の分類は5類に変更されるということもあり、今後ますます観光客の増加が見込まれるというような状況であると思います。

観光客の増加はもちろん、地域の活性化という点において、非常に喜ばしいことである一方で、騒音・交通渋滞・無断駐車・ごみの不法投棄・立入禁止区域への進入といったように、地域住民の生活や自然環境、また景観に悪影響を与えるような様々な問題、いわゆるオーバーツーリズムといった問題も起こっているところではあります。

さらには、SNSで取り上げられたことで、今まで誰も観光地として見ていなかったような地域が、突然観光地化してしまうというような、そこがまた私有地であったり、急に団体がバスが来てしまったりというような、今までなかったようなこともたびたび起こっていると聞いております。

鳥取砂丘でも砂地に突然文字を書いたり絵を描いたりして、皆さんがびっくりされるようなことがニュースになったりもしますし、これは北海道の事例ですけれども、雪国の中にそびえたつ木が非常に日本的で美しいということで、SNSに写真を撮られて、それでインバウンドで非常に多くの方が押し寄せてしまって、私有地、またその周辺の住民の方が非常に困るというような事例も聞いたことがございます。

観光地においては、そういったことがあった場合の対策というのは、すぐにとられるような体制はあると思いますが、今後は予期しないことも起こってくるということが非常に懸念されております。

観光庁のほうでも観光客のニーズと地域住民の生活環境の調和ということを非常に重要視されていると聞いておりますけれども、この関西広域連合においてもこのような点を考慮して、ただ単に人を呼び込むというだけではなくて、来られた方に気持ちよく過ごしていただき、地域住民の方にも気持ちよく生活していただけるというような、バランスのとれた観光というところに配慮して

いただければ幸いかというふうに思います。

ただただ皆さんに、あれはするな、これはするなという、ダメダメのルールではなくて、日本、関西、こんなに美しいありのままの日本を守っていきましょうというようなスローガンでもいいですから、そういった形でポジティブな発信をしていただけるといいかなと思っています。

以上です。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

それではここで、今までの皆さんのご意見に対して、各知事・市長からコメントをいただきたいと思います。

まず三日月広域連合長からお願いいたします。

[三日月広域連合長]

ありがとうございます。様々なご提言をいただきました。それぞれの担当の委員、知事、市長、副委員などから順次お答えいたしますが、その前提として、私も冒頭申し上げましたけれども、先ほど浦尾委員からございました、安心感、この府県市民の安心感というのはとても大事だと思います。コロナ対策の折にも定期的に我々議論いたしまして、時にはエリア内に来ないで、行かないでというような心苦しい発信をさせていただいたこともありましたが、看護協会の皆さん、医師の皆さんにもご協力いただいて、府縣市を越えて患者さんの受入れをしたり、またメディカルスタッフの派遣をしたり、こういったこともやりながら対応してまいりました。これも常日頃から顔を合わせて、意見交換しているからこそ、培われた信頼感の上にある取組だと思いますので、今後ともこういったことは大事にしていきたいと思っています。

また冒頭新川副会長から、この協議会のあり方検討ワーキンググループの検討内容についてご紹介いただきました。大変示唆に富む、また刺激のあるそう

いう内容だったと受け止めました。

これからの関西、世界との関わりを視野に、短期的ではなくて長期的な視野に立った事々を行っていくべきではないかと、特に皆さんの中からご意見も出しましたけれども、外国人材の受入れ、また共生、こういったことを視野に入れながら、大学や研究機関等ともプラットフォームをつくり、取り組んでみてはどうかということとか、関西全体を最適化する政策的展開ということで、少々差をつけてでも、また違いを際立たせても取り組むべきことがあるのではないかと、こういったご示唆がございました。

関西は一つですが、関西は一つ一つというのを大事に、これまで関西広域連合を運営してきましたので、ぜひこういった視点でありますとか、貧困、琵琶湖、淀川等々、新たに取り組むべき広域的な問題・課題についても、逃げずに対応していくべきではないか。その際に、EUにある構造基金などは参考にすべきではないかという、こういったこと、最後四つ目・五つ目の関西広域連合の政策議論をもっと活性化せよと。そしてこの協議会が出す意見、出される提言をしっかりと反映する仕組みを作るべきだという、こういうこともございましたので、今後この協議会委員の皆様方のご意見等も承りながら、9月に取りまとめをされるということでございますので、広域連合としてもしっかりと受け止めて、また改善につなげていきたいと思っております。

私にはですね、多くのご意見をいただきましたので、順次お答えをいたします。

最初に北村委員のほうから、広域環境保全の取組の重要性についてご指摘をいただきました。まずは北村委員におかれては、中小企業施策充実のために、様々なお立場でご尽力いただいていることに敬意を表したいと思えます。

脱炭素、カーボンニュートラルまたは生物多様性を含め、ESG金融、またESG投資など、様々な取組にもご参画をいただいております。ぜひ広域連合といたしましても、今行っております脱炭素フォーラムですとか、また様々なセミナーの開催を通じまして、好事例の共有を図っていききたいと考えておりま

す。

また、逆に経済界の皆様方とは特に関西経済連合会、また経済産業局とも連携しながら、広域連合の取組を行っておりますので、ぜひ今後もこういった視点を大事に、取組を進めてまいりたいと思います。

また、和歌山の岡田委員のほうからも、日頃事業主として教育にもご参画いただいていることから、ご意見をいただきました。若者に、地元の企業で働けるんだ、こんな働き方があるんだということを知ってもらって、受動的に言うとか、食い止めるという言い方でしょうけれども、もっともっと地域の魅力を知ってもらって、一緒に働いていくという、域外ではなくて域内で一緒に働いていくという、こういう取組は大変重要だと思います。ふるさと教育だとか、キャリア教育だとか、今私が所管しております環境保全の分野でも、様々な体験活動を子どもたちに提供しながら、エリア内の魅力発信に努めているところでございますので、関西広域連合の、例えば所管する観光や文化、スポーツ、様々な産業分野で、ぜひ若者をターゲットにした様々なイベントや機会を提供しながら、この関西域内でキャリア造成、また働いていけるんだという、こういう取組につなげていきたいと思っております。

また、前迫委員から、ウインドファームのことを例に挙げたお話がございました。個別課題ですので詳しくは申し上げませんが、いずれにいたしましても、周囲の自然環境・景観に配慮していただきながらエネルギーを作ることや、産業活動を営んでいただくことが大前提でございまして、その旨記載した環境影響評価の準備書に対する意見を、滋賀県知事としても発出させていただいたところでございます。

今後は、この環境アセスメントは事業の是非を判断するものではありませんが、経済産業省における審査の状況を注視していきたいと思っております。

この関西というところは、寒いエリアの南限にありまして、また暖かいエリアの北限にありますので、ちょうど様々なものが入り混じって、植生や生態系で、非常に特徴のある残すべき資源があるということが言われます。先ほど前

迫委員にご紹介いただいたブナ林ですとか、イヌワシ、クマタカ、こういったものも守りながら、新たな再生可能エネルギーを生み出していく、また産業活動を営んでいく、こういうことはこれからも大事にしていきたいと思っておりますし、そういったことに取り組む関西というものを発信していければと思っております。

加渡委員からは、ダイバーシティ・アンド・インクルージョンということで、これまで女性活躍推進フォーラムでも様々なご指導をいただいているところでございます。ぜひ性別だけではなくて、国籍、またライフスタイル、様々な分野でダイバーシティ・アンド・インクルージョンが推進されている関西だということをお印象づけられるような取組を作ると同時に、加渡委員からは推進本部を立ち上げてみてはどうかというご提言をいただきましたので、どういう取組ができるのか、検討していきたいというふうに思いました。

また、辻村委員からは、ありがとうございます、「淡海のいろ」プロジェクトのご紹介をいただきました。若者も一緒に、大変意義のある取組をしていたと感謝しております。

大阪・関西万博で、関西パビリオンの準備を今進めており、その中でもこのプレサイトを作りまして、例えば来訪された方に、自分の生まれた当時の若い頃を振り返っていただいた後、ファッション、グルメ、エンタメなど、8分野で未来予想をしていただくコンテンツを展開しているところでございますので、そういう中で、先ほどの未来、「淡海のいろ」プロジェクトの取組などは参考にさせていただけるなと思っております。ぜひ今後とも様々なパビリオンをはじめ、関西万博から関西各エリアにいざなう取組の中で、皆さんが作られたこのプロジェクトを参考にさせていただきたいというふうに思います。

また河村委員から、人育てが重要だと、また科学技術に関する研究費をしっかりと確保すべきだという、こういうご提言でございます。全くそのとおりだと思いますし、特に基礎研究の分野の研究費をしっかりと確保し、若手をはじめ、研究者に配分していくことが重要だと思います。

関西でも産官学連携のプラットフォームで、健康医療創生会議でありますとか、産業共創プラットフォームを作りながら、取組を進めております。大学とも連携した取組を行っているところですので、大学だけに任せるのではなくて、ぜひ産業界や行政と一体となって、また単体の大学だけではなくて、少し大学間の連携の中で、新たなテーマでこういった研究費を、技術費をとという、そういう取組に進化・昇華させていきたいと考えているところです。

また、青木委員からは、毎回熱い若者世代の声を届けていただいております、ありがとうございます。若者世代による意見交換会、去年は和歌山で開催されましたけれども、ぜひ今後も引き続きやっていきたいと思っておりますし、大阪・関西万博が近いのだから、若者に参画をしてもらって、さらに機運を醸成させていくためにも、何か考えられることはないのかという、こういう視点で、ぜひこの意見交換会も作っていきたいと思いますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

あとはまた、後ほどお答えしたいと思います。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、西脇京都府知事、お願いいたします。

[西脇京都府知事]

副連合長の京都府知事、西脇でございます。担当しております広域観光・文化の分野に関しまして、ご発言をさせていただきます。

まずは、松村委員からのご提案についてでございます。もうご指摘のとおりで、コロナ前から特定の地域に観光が集中するということが課題でありましたので、関西観光本部のPRサイトで、「The KANSAI Guide」というものがございまして、そこに構成府県市の観光資源を載せて、積極的に発信する。まず知ってもらおうということ、そして、「THE EXCITING KANSAI」という統一ブランドでの広域周遊環境ルート、例えば奈良だったら、曾爾高原のトレッキングと

か、明日香村のサイクリングみたいなものも紹介はさせていただいております。

それで先月の23日に、大阪関西万博に向けまして、構成府県市や関経連、それから民間事業者とともに、EXPO2025関西観光推進協議会というのを立ち上げまして、万博来場者にできる限り関西各地をめぐってもらおうという、万博プラス関西観光推進事業というのを、取り組んでいくことを決めました。

例えば、この3年間で関西各地をめぐる旅行商品を100以上作っていこうというようなことをしておりまして、ご提案ありましたアウトドアレジャーにつきましても、当然重要なコンテンツの1つとして盛り込んでいきたいと思えますし、万博始まってからでは遅いということについては、そのとおりでございますので、100と言いましたけれども、今から取り組んでまいりたいというふうに思っております。

次に、植田委員からのご提案についてでございます。コロナで最も早く、最も大きな影響を受けたのは、観光業界、私も京都でございますので、十分身に染みておりますし、ゼロゼロ融資とか、インバウンドの戻りの話ございましたし、全国旅行支援のご心配もごもっともだと思っております。

1点目の日本発信につきましましては、これもともと関西広域連合は、どちらかと言うとインバウンド向けの仕事でしたが、ご承知のようにコロナでそれができないというので、インバウンド再開に向けた情報発信と、国内向けのプレミアム関西というサイトを立ち上げて、国内観光の需要喚起に努めていましたので、5月8日以降もこの日本発信のことは続けていきますし、万博がたまたまございますので、万博に来られた方をできる限り関西各地に周遊する、要するに2,800万人全ての人が、関西各地に周遊するというような意気込みで取組を進めていきたいと思っております。

ゼロゼロ融資や人材の話は、それぞれの構成府県のお仕事であります、我々はそれと並行して、やはりまずは行ってもらわないと観光業界のためにならないということなので、できる限り周遊をする。

今、三日月連合長からありました、万博会場の関西パビリオンもまさにその

ゲートウェイとしての1つの大きな役割を果たすべく、取り組んでまいりたいというふうに思っております。

次、田中委員からのご提案でございますが、鉄道博物館での取組、ホームページで見て、私も実家のすぐそばでございますが、もともと非常に思い入れが強い施設ですけれども、確かに鉄道というのは言語がなくても、機関車トーマスの本体が2年前来たときには、言語関係なくみんな感動したのをよく覚えておりますので、いいところに目をつけられたかなというふうに思っております。

京都は、人口に占める学生数、大学数の割合とも日本で一番多いということで、例えば三大祭りも学生の方に支えていただいていると思っております、京都の例で申し上げますと、万博に向けましては、パビリオンでの京都ブースでの展示とか、万博会場での催事、それから京都地域での催事に学生の方の意見を取り入れるということの仕組みづくりをもう既に始めておりまして、これはいずれ一緒になってやっていこうということで、恐らく関西構成府県市でも同じような動きがあるのではないかなと。そういう観点で調べておりませんでしたので、皆さんに呼びかけて、今やられている取組がどうなのかも含めて、あと学生側のほうでもお声かけをしていただくとありがたいと思っておりますので、改めて検討の上、ご協力をお願いしたいと思っております。

次に、浦尾委員からの提案でございますが、もともと舟運というのは、交通手段、物流手段ですが、最近は単なる手段だけではなく、観光コンテンツとしても成り立ちつつあるというのは、これはSLだって、クルーズだって、みんなそういうふうになってきているということは思っております。

今たまたま万博会場でのアクセスもそうでした。滋賀、京都、大阪等を結ぶ、淀川の舟運のツーリズムもありますし、瀬戸内海を起点とした夢洲に向けたクルージングの実証実験も行われておりますので、万博を契機として、舟運による観光振興への期待は高まっているというふうに思っております。

ご提案がありました舞鶴港や阪神港を起点とする話について、クルーズはずっと同じ船に乗って行くので、なかなか周遊につながりにくく、そのあたりの

課題もありますが、舟運プラスその後ほかの移動で回れるかどうかというようなことについては、そういうケースもあるかと思っておりますので、さらに高速道路のネットワーク整備が進んだことによって、港間の車による移動も大分スムーズになってきているという背景もありますので、クルーズだけではなく、港を発着点とする舟運による観光についても、検討していきたいというふうに思っております。

それから最後に寺坂委員からのご提案がございました。これは、観光を持続可能なものにしていくためには、観光客の需要と地域住民の生活の調和は不可欠だということはもう当たり前でして、今の第2期の関西観光・文化振興計画の中でも、観光客と地元の地域住民と観光事業者の「三方よし」ということを、質の高い観光の実現のためには不可欠だというふうに掲げております。

これはいろんな取組があると思いますが、やはりご発言の中にもありましたけれども、様々な公害など、ネガティブなことを言いだすと切りがありませんが、京都の場合はおもてなしの心、来る方にもやはりそれぞれの方の、やはり心があるし、地域住民にも心があるということで、何とかポジティブな形で、オーバーツーリズムの問題を解決していくべきだというふうに思っております。

そのためにも、まずはあまり集中しないようにという周遊で、できる限り色々なところに行ってもらおうという基本的な取組は必要でございますけれども、ポジティブな解決に向けて努力をしてまいりたいと思っております。

私からは以上です。よろしく願いいたします。

[秋山会長]

ありがとうございました。

次に、岸本和歌山県知事、お願いいたします。

[岸本和歌山県知事]

私のほうは、農林水産の担当をしておりますので、その立場で松崎委員のお

話にコメントをいたします。

まさに木育は、子供さんだけではなく、親の世代を含めた全ての人に、木材のよさをご説明する上でとても重要な取組だと考えております。

和歌山県におきましては、既に木材関係者で、和歌山木育キャラバン実行委員会を作っております。「木の国わかやま木育キャラバン」も開催しております。そこでは子供や親世代に、紀州材の活用や森林環境の保全の重要性を発信しているところでございます。

なお、関西広域連合は、各構成府県におきまして、市も含めて、それぞれ木育はたくさんなさっています。例えば奈良県では、奈良の材木を使って、学校用の机の天板を作って配付し、卒業生にプレゼントする。そういうことをやっていたらいいと思いますし、あるいは鳥取県でも木材協会の女性部会が、鳥取の木材を使った玩具を新生児にプレゼントするとか、それぞれなさっていますので、そういう今やっている域内の木育の情報共有しながら、さらに推進をさせていただきたいと思っております。

それから、旅行支援のご心配についてですけれども、私ども観光立県なので、観光の担当ではありませんが一言申し上げますと、和歌山県としては割引がなければ行かないという人には来ていただかなくて結構なので、はい。高品質で、高付加価値のサービスを提供して、少し値段が高くても来ていただくお客様をがっつりといただきたいと思いますと思っております。

私からは以上です。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、海老原大阪府副知事、お願いいたします。

[海老原大阪副知事]

大阪府でございます。産業関係を分担しておりますけれども、私の分につき

ましては、他の構成府県市からお答えをさせていただく予定にしておりますので、次の方にマイクをお渡ししたいと思います。

[秋山会長]

ありがとうございます。

次に、片山兵庫県副知事、お願いいたします。

[片山兵庫県副知事]

広域防災を担当しておりますので、その分野についてコメントさせていただきます。

まずは、広域防災における災害支援ナースの関係でございますが、令和4年に公布されました感染症法等の改正では、感染症の蔓延時における災害派遣医療チーム等の円滑な派遣を実現するため、災害対応に加え、感染症等にも対応する医療チームとして、都道府県と医療機関が協定を締結する仕組みが法律上位置づけられております。

災害対応、感染症対応では、府県域を超えた広域での連携は不可欠であると考えておまして、関西広域連合といたしましては、広域防災局と広域医療局が連携し、先進事例等の情報共有や、災害医療セミナーの実施に取り組みますとともに、災害時の体制につきましては、今後行われます国の医療、人材派遣等の仕組みの整備内容や、各府県での取組状況を踏まえまして、対応を検討してまいりたいと考えております。

次に、国民保護法による訓練の広報、周知ですが、国民保護法に関する事項は、国からの法定受託事務であり、この法律に基づき、各府県知事が市町村と連携して、国民保護措置を実施するものであります。関西広域連合といたしましては、弾道ミサイルの着弾など、万一の事態における住民避難と、関西全体で府県市民の安全・安心を守っていくことが重要であると認識しております。

関西広域連合では、ホームページ等で弾道ミサイル飛来時の避難行動や、緊

急一時避難施設の所在地の周知を図りますとともに、各構成府縣市に対して、避難施設のさらなる指定や、訓練の実施等、周知啓発の強化を働きかけています。

また、国民保護法による訓練は、各構成府縣市において実施されており、例えば兵庫県では令和5年2月に、内閣官房、大阪府、京都府等との共同訓練を実施したところです。これらの訓練についても、周知が進んでいないとのご指摘をいただいたので、関西広域連合としてホームページやSNSでの啓発など、さらなる周知に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、村井奈良県副知事、お願いいたします。

[村井奈良県副知事]

まず1つは、今兵庫県さんから、主担当でありますので、国民保護の関係のお話がありましたけれども、少しつけ加えさせていただきます。これは青木委員のご提言でございましたけれども、奈良県でも2年に1度の割合で、国と共同の形で、図上訓練などを行っております。直近ではこの1月27日に、県と県内の生駒市と共同で、爆破事案が起こり、そして商業施設へ立てこもったというリアルな想定で、実施をしたところであります。

この実施については、消防・警察・自衛隊・鉄道会社、それから商業施設など、多くの関係機関が参加をしております。情報共有、連携の強化をいつも図っておるところであり、令和3年度末時点で、奈良県ではこれを過去5回実施したところであります。ただ、これは自慢になりません。大阪府、鳥取県さんも5回されておりますし、滋賀県さんは6回、あるいは徳島県さんは13回実

施されていると聞いております。

ただ、おっしゃいましたように、報道機関等に対する周知がまだ不十分ではないか、住民の方に十分いきわたってないのではないかということ、これは我々も肝に銘じまして、きちんと充実させていきたいと思っております。よろしく願いいたします。

2点目でありますけど、これも和歌山県知事から既にコメントがございました、松崎委員の木育の件でありますけれども、恥ずかしながら、奈良でこの木のおもちゃの美術館がオープンする予定というのを今初めて聞きました。申し訳ございません。

それから、松村委員の観光の点につきましては、奈良県も関西観光本部と連携して、色々なルートの設定等をしております。これからも、先ほど西脇知事からありましたとおり、特に関西に点在している色々な文化財とか食とか自然とか、共通するテーマ、これにもっと磨き上げをして、特に外国人、そしてまた国内の方々にも柔軟に対応できるようにということで、テーマ別観光の広域での横展開をもっと図っていきたいというふうに思っております。

以上でございます。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

では次に、亀井鳥取県副知事、お願いいたします。

[亀井鳥取県副知事]

鳥取県は、ジオパークを担当しておりますけれども、関係するご意見といたしましては、松村委員、それから浦尾委員がおっしゃいました、周遊観光という切り口という、これが関係するところかなというふうに思います。

西脇知事のほうからも周遊観光につきましてはお話がございましたが、このジオパーク、この広域連合のエリアでは、和歌山の南紀熊野、それから京都、

兵庫、それから鳥取にまたがる山陰海岸、この2つのジオパークがございまして、これからインバウンド、それから大阪関西万博、それからワールドマスターズゲームズin関西、こういった特に海外からたくさんお客さんがいらっしゃる、こういった時期を迎えますので、特に海外のお客さんというのは、自然、自然遺産、こういったことに興味をお持ちの方もかなりいらっしゃいますので、周遊観光の中で、いかにこのジオパークのほうに足を向けていただくか。それは交通等も含めまして、検討していく必要があるのではないかというふうに考えております。

ジオパークの中には、それぞれ拠点施設、拠点となる施設というのがあります。コロナが始まる前は、例えば山陰海岸のジオパークの3県にまたがるエリアでは、年間200万人のお客様が見えられていらっしゃいました。

これからコロナが収まって、新しいステージになりますので、関西広域連合で協力をして、広域観光、そして周遊観光、こういったものをもう一度盛り上げるということに、引き続き取り組んでまいりたいと思いますので、皆様方のご指導を引き続きよろしくお願いいたします。

以上です。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、勝野徳島県副知事、お願いいたします。

[勝野徳島県副知事]

徳島県広域医療を担当しておりますので、成田委員からのご提言について、お答えさせていただきます。

看護職の確保・定着のための看護のDX化ということで、ご提言をいただきました。まず日頃から最前線で感染症へ対応いただいている医師・看護師をはじめとする医療従事者の皆様に、心より感謝を申し上げたいと思います。

成田委員ご指摘のとおり、看護職の確保・定着のためには、煩雑化した看護業務の効率化により、患者に寄り添える時間を確保し、やりがいを感じていただくということは非常に重要だというふうに認識をしております。

昨年10月に、国のほうで医療DX推進本部、これは総理がトップとなっております、設置されております。この中で、AIやRPAと、ロボティック・プロセス・オートメーションといったようなことなどを活用した看護業務のDX化の礎となる、例えば全国医療情報プラットフォームの創設ですとか、電子カルテ情報の標準化といった環境整備を進めていくという方針が示されております。今後、この実現に向けた具体的な行程表も公表されるというような予定になっているというふうに聞いております。

連合管内におきましても、こうした国の動きに先んじまして、例えば患者さんがタブレットで入力した情報が、電子カルテに自動反映されまして、病名まで算出してくれるようなAI問診ですとか、診療報酬改定や入院治療に伴う事務作業などをRPAにより自動化する取組など、滋賀県・鳥取県などの医療機関で既に導入されているということです。

こうした取組を、関西広域連合として共有・展開していくということが重要だということで、こういったことが進みますと、看護職の労働環境の改善はもとより、看護職の確保・定着に資する看護業務のDX化がさらに推進をされる、ということにつながりますので、ぜひこれは国に対してもしっかりと提言をさせていただきたいというふうに考えております。

ありがとうございました。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

では次に、坂越京都市副市長、お願いいたします。

[坂越京都市副市長]

京都市の坂越です。何人かの委員の方々から、コロナ後の観光とオーバーツーリズムのご指摘がございましたので、今の京都市の取組状況について、ご紹介させていただきたいと思います。

足元、桜のシーズンは、3月末と4月上旬、ものすごい人でありました。4月全般を見ても、バスの乗客数を見ても、大体コロナ禍前と比較して、1割を切るぐらいの回復になっておりまして、この後、中国人が本格的に戻ってまいりますと、コロナ前を上回る状況になるのかなと思っております。

一方で、この3年間、観光の回復を願ってきたわけではありますが、コロナ収束後は、コロナ禍前のような観光混雑状況には戻さないということはずっと言っておりまして、この1年間、収束後を見据えて、混雑対策について何ができるのかということを中心に全庁的に取り組んでまいりました。

その中で、これまでも場所や時間や時期の分散化ということには取り組んでまいりましたけれども、より画期的なことにも取り組む必要があるということで、先般発表させていただきましたが、例えばバスの1日乗車券を撤廃するというのは、全国ニュースになりました。そのほかに直行便を増やす、バスの観光地直行便を増やす、地下鉄への無料振替を増やす、観光地の見える化を図って、ライブで混雑状況をインターネットで見ることができるようにする、あとは、パーク・アンド・ライドを拡充するために、経済的インセンティブを付与するなど、今までにないような取組を全庁的に20ぐらい、取り組んでいるところでございます。

一方で、まだまだ取り組める余地がある部分も大きいと思っており、例えば観光客と市民との交通機関の利用料金の違いを設けるなど、これは、法律の解釈上難しいとされており、今国に要望しておりますけれども、いろいろ取り組める余地があるものは、まだまだたくさんあると思っておりますので、広域連合の皆さんと一緒に、取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

では次に、中野堺市副市長、お願いいたします。

[中野堺市副市長]

堺市でございます。観光の担当ではありませんが、堺市の現状をご説明申し上げたいと思います。

また、広域連合という大きなエリアの話の中で、ピンポイントの市の話をして恐縮ですが、先ほど来、周遊観光が大事だと、あるいは長期滞在を目指すべきだと。あるいは住民生活との調和を図って守っていきましょうというお話がありました。

百舌鳥・古市古墳群が4年前、2019年の7月に羽曳野市、藤井寺市と一緒に世界文化遺産に指定されました。来月5月25日に、仁徳天皇陵古墳の南側に38.5ヘクタールの大仙公園という大きな公園の中で、ガス気球の運航を始めるということにしております。

この運航に当たりましては、百舌鳥・古市古墳群という、1600年守られてきた古墳群の普遍的価値に、マイナスの影響を及ぼすことがなく、むしろこの価値の理解向上に寄与するということが評価されれば、まずは1年間の試行期間ですが、そういう評価を経て、その続きが継続できるということになっておりまして、気球は直径23メートル、ヘリウムガスを入れて、100メートルほどゴンドラが地上から上に上がるということで、100メートル上がると、よく教科書で見るかぎ型の濠の形が見えるというようなことで、具体的には30人ぐらいの乗客が乗れて、10分から13分ぐらいで1回当たり上り下りするということで、雄大さを感じるとともに、恐らく上まで上がれば、大阪湾の向こうに淡路島とか明石大橋が見えたり、逆に生駒山地、和泉山脈が見えるということで、広域的な1つの魅力ある拠点として、いろいろこれから設定されるであろうルートの1つの要素になっていけたらというふうに思っております

ので、引き続きご指導いただけたらと思います。

ありがとうございました。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

では最後に、小原神戸市副市長、お願いします。

[小原神戸市副市長]

失礼いたします。神戸市は、広域防災の副担当ということでございますので、広域防災における災害支援ナースに関連いたしまして、追加してコメントさせていただきたいと思います。

南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害を初め、激甚化・頻発化する風水害などを背景に、災害に対する警戒感が高まってきているところでございますが、このような中において、医療現場において、災害対応機能の強化、人員体制の整備、こういった点にご尽力いただいているところでございます。

一例ではございますが、神戸市におきましても神戸市看護大学におきまして、この災害時の対応も想定した看護人材の育成、また新しく整備を予定しております西市民病院の再整備に当たりましては、隣接する公園と一体的に整備することによって、大規模災害等の非常時に活用できるスペースを確保する計画としているところでございます。

このような中、委員からもご指摘いただきましたとおり、災害時等を想定しながら、府県を超えての医療連携の円滑化を図ること、また看護師の派遣の仕組みを整えていくこと、これは非常に重要でございますので、こういった取組を広域連合としても取組を進めてまいりたいと考えているところでございます。

以上です。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

ほぼ予定の時間がまいりましたので、何か追加のご意見がございましたら、  
また書面ででも事務局のほうへご連絡いただきたいと思います。

それでは、進行を事務局に返します。

[事務局]

秋山会長、委員の皆様、本日はどうもありがとうございました。

それでは以上をもちまして、第24回関西広域連合協議会を閉会いたします。

本日は誠にありがとうございました。

**閉会 午後 2時58分**